

令和5年度 事業報告書（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

内閣府に認定変更を申請し、認知症の二次予防に軸足を置いた新たな資格検定制度「生涯健脳検定」を当財団初の収益事業としてスタートさせることの認可を受けました。

■収益事業をスタート

収益事業として令和5年7月より「生涯健脳検定」を始めました。一般社団法人「生涯健康社会推進機構」と「日本早期認知症学会」との共催です。初年度は13名の認定料及び実費として5万4600円の収益を得ました（集計が間に合わず、決算書には反映させておりません）。課題は①知名度に欠きまだ受検者数が少ない②2次試験のレポートを提出せず、認定に至らない人がいる——などで、まずは周知を強化いたします。受検者数を増やし、将来的に経常収益の柱の一つになるよう事業に取り組んで参ります。

■電話相談「認知症110番」事業

相談件数1051件（新規388人、継続利用663人）で、前年度（1035件）をわずかに上回りました。とはいえ、認知症が社会問題化しているなか、もう少し伸びてもおかしくないと考えています。自治体が携わる電話相談など「競合相手」は増えていますが、質の高さを維持・発展させ、「認知症110番」の声価を高めることで相談件数増につなげていく所存です。なお、電話相談結果を集計し、分析した報告書をまとめました。

■シンポジウム事業

12月1日に毎日新聞社と共催し、俳優の山本學氏らに自らの老いについて語ってもらうオンラインイベントを開催しました。また、3月22日には生涯健康社会推進機構と共催したオンラインの公開講座「いきいき健脳をつくる」シリーズを開きました。昨年度の認知症基本法の成立等も踏まえ、「みんなで取り組む認知症予防」をテーマとしました。

■調査研究事業

コロナ禍によって調査対象者を一堂に集めることが困難などの理由で断念しました。

■財団報「新時代」の発行

139～144号の6回発行しました。

■内部運営

令和5年度に実施した主な会議は、▽5月11日の決算理事会▽6月16日の定期評議員会▽3月7日の予算理事会——です。